

■高齢者医療の高額療養費制度第二段目の見直しが始まる - 透析「特定疾病」見直しは見送られる -

今年8月から、二度目となる高齢者医療制度の高額療養費制度の見直しが始まり、限度額が引き上げられました。

今回の見直しは、“一般所得者”の外來限度額が1万8,000円/月へ引き上げられたほか、“現役なみ所得者”の区分が細分化され、70未満の現役世代と同じ所得区分および限度額へと変わりました。

同じ高額療養費制度のひとつ、透析にかかる「特定疾病」については、高齢者医療制度における限度額の見直しは見送られ、“現役なみ所得者”であっても、透析医療については従来とおり1万円/月が維持されます。

■高齢者医療の見直しの影響は自治体の障害者医療費助成（福祉医療）にも - 北海道、青森、山形、東京 -

高齢者医療制度の高額療養費の見直しは、自治体で行われている「障害者医療費助成制度（福祉医療）」の負担限度額に影響が及んでいます。

北海道、青森県、山形県、東京都の4自治体の「福祉医療」には、一部「自己負担」が導入されています。その基準は、高齢者医療制度に準じて、医療費1割負担となっており、月限度額が同様に、昨年8月に1万2,000円から1万円4,000円へ引き上げられ、さらに今月からは1万8,000円へと増えました（東京都は今月から一年遅れで引き上げ）。

これらの地域では、例えば、透析クリニック以外の病院へ（眼科や皮膚科、整形外科など）、外來で受診したときには、「福祉医療」が利用できても1割は負担を求められ、その限度額が1万8,000円になります。

■埼玉県の障害者医療費助成（福祉医療）も見直しへ

埼玉県の「福祉医療」に、「所得制限」が新たに導入されることが決まりました。県の担当課によれば、6年前から「所得制限」の導入を検討するよう県の監査委員から指摘を受けていたといいます。

今後は、「特別障害者手当」の所得制限に準じた額（単身の場合で所得額360万4,000円）を超えると、医療費の助成を受けることができなくなります。新規受給資格登録者は来年2019年1月から、すでに受給者証を所持している人は、2022年10月から段階的に導入されることとなります。

全国の福祉医療の最新情報（2018年8月現在）の一覧を、9月6日発行会報「ぜんじんきょう」（289号）にて掲載予定です。あわせてご覧ください。

福祉医療の見直し内容

北海道	2018年8月～自己負担：外來上限額1万8,000円/月
青森	同上
山形	同上
東京	2018年8月～自己負担：外來上限額1万4,000円/月、入院上限額5万7,600円/月 2019年8月～自己負担：外來上限額1万8,000円/月
埼玉	2019年1月～所得制限：新規受給資格登録者へ導入 2022年10月～所得制限：全受給者に対し導入